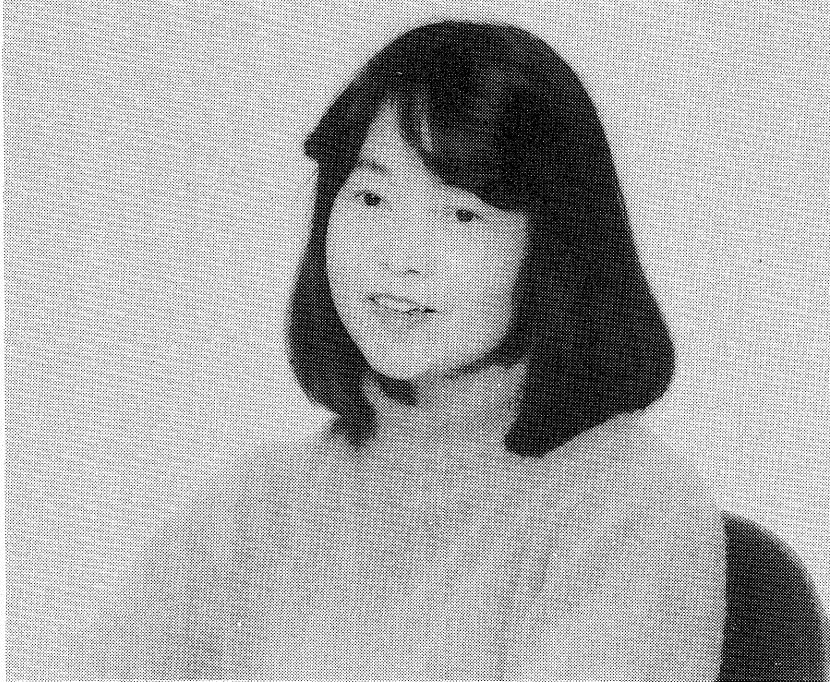


# INTERVIEW・HUMAN RIGHTS

インタビュー・ヒューマン・ライツ

## 浜朝子氏に聞く

無理ヤ原発の会



写真撮影：福里幸夫

# インドネシアの原発計画の中止を訴える

《インタビュー》 関口千恵

インドネシア政府が進める原発計画に批判的な意見も取り上げてきた新聞『スアラ・ムルデカ』は、その九二年九月二日付で「ムリヤ原発、着工は九六年五月の予定」と報道した。政府及び大統領直属機関である原子力庁(BATAN)は、二〇一五年までに計一二基の原子力発電所建設を計画中で、総出力約七〇〇キロワットの見積りを立てている。予定地は人口の約六五パーセントに当たる一億人が集中するジャワ島のほぼ中央部、ジャワ海側に位置するムリヤ半島。このフイージビリテイ・スタディ(実施可能性調査、以下「F・S」)を九一年八月に受注した関西電力の子会社 NEWJEC(旧・新日本技術コンサルタント)は四年計画で調査を開始しており、第一号機には三菱重工が米國・ウェスティングハウス社と提携して乗り出すとみられている。「最悪の公害輸出」としてこれに反対する「無理ヤ原発の会」発起人兼代表の浜朝子氏は、夫の仕事の関係で八七年から約二年半ジャカルタに在住、その間初めてこの計画を耳にした。

### 『まだ、まにあうのなら』の邦訳

「インドネシアは天然資源は豊か、特にジャワ島は年三回も米の収穫のある常夏の島、いわばこの世の楽園なんです。なぜ原発なのか? 奇異に感じまして、チェルノブイリ原発事故以前に西宮で核勉強会に参加していましたので、甘蔗珠恵子さんの『まだ、まにあうのなら』(地湧社)を仲間から送ってもらい、インドネシアの人にも読んでもらおうと考えたのです。そのため、娘の通っていた幼

稚園の先生に、英語版からインドネシア語に訳していただきコピーして配り始めたら、当時共同通信のジャカルタ支局に駐在だった記者が取材に来て下さった。その縁で著名な作家のモフタル・ルビスさんを紹介され、彼が代表を務めている出版社から正式に翻訳出版されることになったんです。おそらくインドネシア市民が手にできる、反原発をテーマにした唯一の本でしょう。ところが、帰国してから問い合わせるとあまり広まっていないようなので、彼等に入手しやすいよう日本で寄付を募って、出版社から直接配布してもらう運動を始めたわけです」

「この本はインドネシアが自らの道を選ぶ際、必ず良い導き手となるだろう」という序文を寄せたルビス氏は、スカルノ、スハルト両政権下で政府批判の論陣を張り逮捕、投獄されてきた反骨のジャーナリスト。その言論活動で「アジアのノーベル賞」とも言われるマグサイサイ賞を受賞している。浜氏自身はもともと画家で、美術展出席のためインドネシアに再訪した九一年二月、ムリヤの原発予定地も訪れた。

## できあがっているシナリオ

「訪ねたのはウジュン・ワト村というところで、ちょうど隣村がダムが決壊の影響で夜中に大洪水に襲われて大変だったというんですね。山から土砂が流れてきて稲がなぎ倒されたとか、伝統的様式で建てられた家が五軒ほど流されたとか。近くにムリヤ火山があった、火山灰からなる地質では雨期のドシャ降

りでダムはどんどん浅くなってしまおうのです。こんな所に原発があったらと思うとぞっとします。人々は半農半漁の暮らしをしていて、私が見る限り人々はゆつたりした生活をしていました。もし原発ができれば二十万人以上が移転せねばならないそうです。学校もちゃんどある。その後で読んだ新聞には、住民はこの計画について考える権利があるはずなのにそれさえいままシナリオができて上がっている、とありました」

帰国後、写真展や講演を通じて原発計画の差し止めを呼びかけ、インドネシア大統領宛の署名を集め始めた。五月には堂本暁子参議院議員や原発資料情報室の西尾漢氏等とともに外務省に署名を提出。七月にも外務省との話し合いをもった。

「外務省から『原発にはODAは使わないと国際上の取り決めをしたのでF・Sにも使わない』というコメントを引き出したのはいいんですが、NEWJECのF・S受注のニュースは誤報という答えだったんです。私たちも素人だから単純にほっとしました。外務省に申し入れれば原発輸出にストップがかけられると期待してたのです。でも一ヵ月後には早くも裏切られた思いを味わいました」

## 輸銀を隠れ蓑に

八月にはNEWJECはF・Sを受注、同時にF・S費用一五億円の融資を日本輸出入銀行に依頼した。外務省訪問と同日、同社と親会社(七〇パーセント出資)の関西電力に直接抗議

を行った大阪などの市民グループによれば、関電は別会社の話と一切対応せず、NEWJECはインドネシアに反原発の声があることは知らないし知る必要もないと答えた。ルビス氏が市民等と同社にF・S内容の公開等を申し入れた際(九二年九月)も「うちはあくまで調査をする会社」「原発を造るかどうかはインドネシア政府の判断」と主張。環境アセスメントを行っているかどうかの問いにさえ企業秘密と沈黙した。技術論には全く踏み込まず、計画に疑問を唱える住民等が弾圧されるかもしれない危険性には「内政干渉になる」とかわした。前後する九二年四月、ルディニ内務大臣は同国のNGOがオランダNGOの援助を受けてはならないという通達を発表した。インドネシア軍による東ティモールでの虐殺事件に対し、オランダ政府が新規援助を一旦ストップしたからである。この通達は実質的にオランダのみならずその他の国々のNGOとの協力関係にも影響するものとして、インドネシア大使館や外務省へ抗議文を送りつけた。

「今回の計画がこのまま実現してしまえば、アジア諸国への原発輸出の地ならしになりかねないと思います。ところが、一〇〇パーセント政府出資、企業の海外投融資への公金を扱う組織でありながらあるときは『私どもはただの銀行です』と言ってみたりその一方で『しかし政府の意向も入れなければ』と言い張ったり、わけの分からない所です。昨年の七月段階の話し合いでは、融資の検討には環境保全を重視するという説明だったのに、今回のF・Sの内容には一切注文がつけられない

いそうなんです。その上、F・Sは原発そのものではないから融資は可能だと主張しているのです」

——九二年九月、輸銀は大蔵省から外為法上の役務提供に係わる特殊決済の許可を、通産省からF・Sに対する貿易保険の適用の認可をそれぞれ受けていたことがその後の話し合いから分かった。貿易保険とは進出国に政変・内乱等が生じた場合パーセントの掛け金で九〇パーセントの保障がされるものである。

「一般の商業銀行と同様、赤字を出さない運営が義務づけられている輸銀が債務国インドネシアに融資するのはまるで倒産寸前の会社にお金を貸すのと同じこと、なぜそんな危ないことができるのだろうかと疑問に思ってきましたがこれでやっと分かったわけですよ。こんな保険がつかなくならずがにこわいものなしてすよね。私たち国民が気軽に利用する郵便貯金簡易保険が、知らないうちに、こんな危険な原発輸出への道へ低利で使われてはたまりません。」

——九二年一月、浜氏等はルビス氏を招いてシンポジウム「問われる初の原発計画と日本」を開催、そこでの議論でも、軍による情報の統制、言論弾圧への危惧が再三言及されている。

「セミナーではルビス氏は次のように述べた。先進国ですら原発事故は起っており労働者被爆、放射性廃棄物の処理の解決策はまだどこの国にもない。日本は原子力エネルギーの使用について国民全体が承認しているのだろうか。産業は儲けるつもりだろうか、それと

## 住民はこの計画について考える権利があるはずなのに……

原発を開発途上国に売ることは犯罪に等しいと確信する。原子力技術を輸出するのはやめなさい」

——昨年二月八日、関正議員が衆議院科学技術委員会において輸銀、大蔵、通産、外務の関係者を呼び、「インドネシア原発の準備の仕事に輸銀が資金を出すのは控えてもらいたい。山口光秀総裁には、原子力産業会議の特別顧問ということで与することにはならないように」と要請した。

「貿易保険を認可した通産省の担当者が『許可したのは適切だと判断したからではない。融資するかどうかは輸銀が決めることではない。そこまでは考えていない』、輸出許可を出した大蔵省担当者も『原発の良し悪しを判断したのではない』と答えたのには本当に驚きました。契約内容が原発だろうと何だろうとそこまでは考えてない、原発という史上初めての案件だということに多くの案件の一つにすぎないっていうんですから。一方で、輸銀は日本政府は基本的にはOKしたなどと言っているのです。だいたい、ODAが使えないなら輸銀でも駄目だというのが常識だと思うんですが。一月末現在、輸銀の融資決定は市民の反対で宙に浮いたままだが……」

### 非常に危険な兆候

——BATANは七六年以降、BOT方式で外国の原発メーカーに応札を呼びかけてきた。BOT方式とは原発を売り込みたい企業に費用調達から建設、運転一切をやらせ、インドネシア側は

売電で原価回収した後の施設を引き取るものである。老朽化した原発の運転と維持管理のコストは当然高くなり、さらに廃棄物処理と廃炉にする場合の問題を抱え込む、さまざまナリスクをはらんだシステムだ。

冒頭の『スアラ・ムルデカ』紙の記事を読んだ予定地住民から浜氏宛に日本の国会に対する要望書が送られてきた。「電気はないけれどもこれまでの田園社会は平和だった。農地は肥沃で必要を満たしている。海岸も山も美しい」「私たちが知る限りインドネシアの開発はしばしばその対象となる地域のコミュニティを犠牲にしてきた」「この原発計画に合意する前に、完全に独立した調査が社会、心理、環境など各々の角度から為されることを切望する。インドネシア政府ばかり信用せず、NGOを通しての調査も行うよう銘記したい」等とあり、計画を白紙撤回するよう重ねて結んでいる。

「インドネシア側はハビビ国務大臣と原子力庁のみ、日本側は政府と原子力産業界のみがそれぞれ国会の審議もなくこの計画を進めています。民主的な決定方法を手にしていないということでも両国の市民の置かれている状況は共通しています。今後、モフタル氏の力強い反原発の意見や原発予定地からの要望書に国会がどのように答えていくのか。納税者として一人一人が強い関心を抱いてほしいです。でなければ先進国でダメになっている原発が東南アジアで生きかえることになるのです」

\*「無理や原発の会」会費は年二千元。入会金等の振込先は、横浜7-124371 浜朝子氏名義。